

事務事業名		議会運営活動事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	昭和 22 年度から年度まで
所属部門	議会事務局 総務係		課長名	仲野裕司		担当者名 内線番号	西田昌樹 ( 312 )	内線 ( 312 )
総合 計画 体系	基本目標			会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名			一般	1	1	1	議会運営活動事業
	施策名							

法令根拠 地方自治法、茅室町議会議員報酬及び費用弁償条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

町議会本会議・委員会の運営支援及び会議録の作成・配布。

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町民・議員・町職員

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

円滑・公正な会議運営を行うとともに、会議録により本会議・委員会の審議経過、結果などの情報を入手できるようにする。

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

議会・委員会の機能が発揮されるとともに、町民、職員等への会議内容の公開及び詳細な経過の情報提供により、住民参加につながる。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 本会議、委員会の開催回数	回
② 会議録の作成回数	回
③ 会議記録の作成回数	回

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 議員数	人
② 職員数	人
③ 人口	人

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 会議録部数	部
②	
③	

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 傍聴者数	人
② インターネット中継アクセス数	件
③ 会議録閲覧件数	件

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	20,414,455	18,606,331	11,167,000	11,364,000			
	事業費計(A)	円	20,414,455	18,606,331	11,167,000	11,364,000			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
	人工数(業務量)	年間	0.8758	1.2244					
人 件 費	人件費計(B)	円	7,114,264	10,088,532					
	トータルコスト(A)+(B)	円	27,528,719	28,694,863	11,167,000	11,364,000			
活動指標		(1) 回	143	153	140	140			
		(2) 回	8	6	8	8			
		(3) 回	123	132	120	120			
対象指標		(1) 人	16	16	16	16			
		(2) 人	315	300	317	318			
		(3) 人	18,950	18,809	18,809	18,809			
成果指標		(1) 部	2	2	2	2			
		(2)							
		(3)							
上位成果指標		(1) 人	429	398	440	450			
		(2) 件	15,983	13,688	17,000	17,200			
		(3) 件	不明	不明	不明	不明			

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

地方自治法、町議会基本条例により、議会活動の支援、会議録の作成を行う。

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

地方分権の進展に伴い、公平・公正で透明な議会運営、議員の資質向上、監視機能の強化、町民目線に立った政策立案、提言など、議会の機能強化が求められており、今後は、二元代表制をより一層機能させ、町民の代表として町民の福祉向上と豊かなまちづくりの進展に、寄与することが求められている。

事務事業名	議会運営活動事業	所属部門	議会事務局	総務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価			
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 地方自治法に基づき設置した議会であり、又、会議録の作成についても地方自治法で定められていることから、議会運営、会議録作成に税金を投入することは適当である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 地方自治法及び町条例、規則等の定めにより行っているものであり、拡大・縮小できるものではない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 円滑な議会運営が困難になるのは勿論のこと、会議録は、地方自治法及び条例、規則等で定められていることから、廃止・休止することはできない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 必要最小限の経費で行っていることから削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
	・議会政策形成サイクルの進化 ・町民との意見交換会の深化と充実(多様な住民参加機会の創出) ・参考人制度・公聴会制度等の実践検討 ・議員間討論(自由討議)の強化	削減	維持	増加	
			○		
30年度以降の取組	・議会活性化計画の推進(具体的取り組みについてはH29年度中に決定)	成績向上			
		維持			
		低下			

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 29 年度

**事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)**

作成日 平成 29 年 4 月 19 日

事務事業名		町村議会議長会参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 25 年度から 年度まで
所属 部門	議会事務局	総務係		課長名	仲野 裕司	担当者名	西田 昌樹 ( 312 )
総合 計画 体系	基本目標			根拠 法令	地方自治法第263条の3		
	政策名						
	施策名						
簡易シートを 選択した理由		<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

## 〔事業の概要〕

全国町村議会議長会、北海道町村議会議長会、十勝町村議会議長会の会議等への参加

## 〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

内訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	477,000	473,000	476,000
	事業費計(A)	円	477,000	473,000	476,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	2	2	2
	人工数(業務量)	年間	0.0083	0.0103	
	人件費計(B)	円	67,422	84,868	
	トータルコスト(A)+(B)	円	544,422	557,868	476,000

事務事業名		議会広報発行事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 22 年度から年度まで
所属部門	議会事務局 総務係			課長名	仲野 裕司		担当者名 内線番号	西田 昌樹 (312)		内線 (312)
総合計画体系	基本目標				会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名				一般	1	1	1	議会広報発行事業	
	施策名									

法令根拠 地方自治法、茅室町議会基本条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

議会の動きや一般質問の内容、議案の審議結果について、めむろ議会だよりを発行し、議会活動状況を周知する。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	議会だより発行回数	回
②	まめ通信発行回数	回
③		

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町内の全世帯

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	世帯数	世帯
②		
③		

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

町民に議会活動への関心を持ってもらうとともに、町民と議会との意思疎通を図る。

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	発行部数	部
②	傍聴者数	人
③	インターネット中継アクセス数	件

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

町政に対する理解が深まる。

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	議会に関心を持っている町民の割合(選挙投票率)	%
②		
③		

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	2,937,856	2,751,824	2,942,000	2,942,000			
	事業費計(A)	円	2,937,856	2,751,824	2,942,000	2,942,000			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
	人工数(業務量)	年間	0.4233	0.5322					
	人件費計(B)	円	3,438,534	4,385,100					
トータルコスト(A)+(B)		円	6,376,390	7,136,924	2,942,000	2,942,000			
活動指標		(1) 回	12	12	12	12			
		(2) 回	0	0	0	0			
		(3)							
対象指標		(1) 世帯	7,815	7,859	7,859	7,859			
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1) 部	7,600	7,600	7,600	7,600			
		(2) 人	429	398	440	450			
		(3) 件	15,983	13,688	17,000	17,500			
上位成果指標		(1) %	67.10	不明	不明	不明			
		(2)							
		(3)							

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

審議結果、一般質問の内容、議会の活動等を町民に情報提供し、分かりやすく開かれた議会を目指す。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)  
議会活動の情報を「議会だより」だけではなく、議会ホームページやSNSから得ている町民が増えてきている。今後は、広報誌とホームページ、SNSの使い分け等を検討し、情報提供の方法を更に充実させる必要がある。

事務事業名	議会広報発行事業	所属部門	議会事務局	総務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
<b>1.町民等からの意見・要望</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 モニターアンケートより 専門用語・カタカナ表記が多い。 中高生が理解できるような内容に。わかりづらい、文字の羅列。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	<b>1.町の関与の必要性</b> なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町民の代表である議員の意思決定過程を町民に情報提供する媒体であることから、町が関与する必要性がある。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	<b>2.対象と意図の拡大・縮小余地</b> 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 議会だよりは全世帯に配布しているため、世帯数自体が増減することにより結果的に対象は増減することとなるが、意図的に拡大・縮小できるものではない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	<b>3.成果の向上余地</b> 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	<b>4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地</b> 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 廃止をすると議会活動の内容を町民に周知できなくなる。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	<b>5.事業費(トータルコスト)の削減余地</b> 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 最小限の経費・方法で作成しているため、事業費の削減余地はない。また、紙代の高騰によりコストが上昇する傾向にある。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	<b>6.受益と負担の適正化余地</b> 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
	議会活性化計画、寄せられた意見に基づき、議会だよりの充実に努める。 多くの町民に読まれる議会広報誌を目指すことにより、議会に関心を持つ町民を増やすことができる。			削減	維持
				○	△
		向上			
		維持			
		低下			
30年度以降の取組	議会活性化計画、寄せられた意見に基づき、議会だよりの充実に努める。 多くの町民に読まれる議会広報誌を目指すことにより、議会に関心を持つ町民を増やすことができる。				

※町民等の意見・要望に対する検討結果

専門用語などは、欄外に開設などを加える工夫をする。理解しやすい内容づくり、読みたくなるような紙面づくりに心がけ作成する。

平成 29 年度

**事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)**

作成日 平成 29 年 4 月 19 日

事務事業名		議員会活動運営事業		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 57 年度から 年度まで	
所属 部門	議会事務局	総務係		課長名	仲野 裕司	担当者名	西田 昌樹	内線 ( 312 )
総合 計画 体系	基本目標			根拠 法令				
	政策名							
	施策名							
簡易シートを 選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務				

## 〔事業の概要〕

議員の親睦団体である議員会による研修会の開催及び議員相互の親睦行事を行う。

## 〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

内 訳		単位	27年度 (実績)		28年度 (実績)	29年度 (予算)
投 入 量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	2	2	2	2
	人工数(業務量)	年間	0.1500	0.0813		
	人件費計(B)	円	1,218,474	669,877		
	トータルコスト(A)+(B)	円	1,218,474	669,877		0

事務事業名		議会活動等補助事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 20 年度から年度まで
所属部門	議会事務局 総務係			課長名	仲野 裕司		担当者名 内線番号	西田 昌樹 ( 312 )		内線 ( 312 )
総合 計画 体系	基本目標				会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名				一般	1	1	1	議会活動等補助事業	
	施策名									

法令根拠 地方自治法、茅室町議会基本条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

議長・議員への情報提供、資料収集及び各種行事等日程調整

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 本会議、委員会回数	回
②	
③	

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

議員

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 議員	人
②	
③	

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

議員活動の活性化

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 本会議、委員会に出席した議員数	人
②	
③	

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

議会活動の活性化

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 一般質問を行った議員数	人
②	
③	

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	248,593	243,429	248,000	248,000			
	一般財源	円	3,242,031	3,110,767	2,735,000	2,735,000			
	事業費計(A)	円	3,490,624	3,354,196	2,983,000	2,983,000			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
	人工数(業務量)	年間	0.5158	1.1214					
	人件費計(B)	円	4,189,926	9,239,856					
トータルコスト(A)+(B)		円	7,680,550	12,594,052	2,983,000	2,983,000			
活動指標		(1) 回	143	153	140	140			
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 人	16	16	16	16			
(2)									
(3)									
成果指標		(1) 人	1,755	1,766	1,766	1,766			
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1) 人	34	23	36	37			
(2)									
(3)									

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

議員への情報提供、資料収集及び各種行事等の日程調整のため。

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

地方自治法に基づき設置している議会であることから、今後においても本事務事業を継続していく必要がある。

地方分権の進展に伴い、議会機能の強化が求められていることから、より一層の活性化が必要。

事務事業名	議会活動等補助事業	所属部門	議会事務局	総務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 地方自治法に基づき設置している議会であり、芽室町議会事務局処務規程に業務として位置づけられていることから、町が関与する必要がある。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 地方自治法及び芽室町議会事務局処務規程の定めにより行っているものであり、拡大・縮小できるものではない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 地方自治法に基づき設置している議会であり、芽室町議会事務局処務規程に業務として位置づけられていることから、支障がある。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 必要最小限の経費で行っていることから削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

#### 改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 事務局の事務能力の向上、スキルアップ	改革・改善実施の方向性																												
		業務改善		2.改革・改善による期待成果																										
29年度の取組	事務局の事務能力の向上、スキルアップ			<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>コスト</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加		向上		○			成果維持					低下					
		コスト																												
	削減	維持	増加																											
向上		○																												
成果維持																														
低下																														
30年度以降の取組	事務局の事務能力の向上、スキルアップ																													
※町民等の意見・要望に対する検討結果																														

事務事業名		議員報酬手当支給事務		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	昭和 22 年度から年度まで
所属部門	議会事務局 総務係		課長名	仲野裕司		担当者名 内線番号	西田昌樹 ( 312 )	内線 ( 312 )
総合 計画 体系	基本目標			会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名			一般	1	1	1	議員報酬手当支給事務
	施策名							

法令根拠 地方自治法、芽室町議会議員報酬及び費用弁償条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

毎月の議員報酬支給及び手当支給により議員活動に資する。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 報酬支給回数	回
② 手当支給回数	回
③	

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町議会議員

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 議員数	人
②	
③	

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

法に定める役務の対価として議員報酬を支給する。

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 報酬額	円
②	
③	

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

役務の対価としての報酬・手当を、毎回、誤りなく支給する。

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 正しく支給した割合	%
②	
③	

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	66,132,182	71,786,600	71,290,000	76,321,000			
	事業費計(A)	円	66,132,182	71,786,600	71,290,000	76,321,000			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
	人工数(業務量)	年間	0.0633	0.0791					
	人件費計(B)	円	514,196	651,750					
トータルコスト(A)+(B)		円	66,646,378	72,438,350	71,290,000	76,321,000			
活動指標		(1) 回	12	12	12	12			
		(2) 回	0	1	1	1			
		(3)							
対象指標		(1) 人	16	16	16	16			
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1) 円	70,795,200	71,786,600	71,290,000	76,321,000			
		(2)							
		(3)							
上位成果指標		(1) %	100	100	100	100			
		(2)							
		(3)							

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

地方自治法、芽室町議会議員報酬及び費用弁償条例に基づくものである。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)  
地方自治法・芽室町議会議員報酬及び費用弁償条例・芽室町議会の議員の定数を定める条例の改正により変わることがある。

事務事業名	議員報酬手当支給事務	所属部門	議会事務局	総務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価			
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 役務に対する対価(報酬)として、条例に基づき支給するものであるため。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 役務に対する対価(報酬)として、条例に基づき支給するものであるため。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 役務に対する対価(報酬)として、条例に基づき支給するものであるため。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 議員報酬・手当を支給できなくなる。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 報酬・手当の支給は条例に基づくものであり、係る事務についても最小経費で行っているため。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 役務に対する対価(報酬)として、条例に基づき支給しているため。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		2.改革・改善による期待成果	
特になし				<input type="checkbox"/> コスト削減	<input type="checkbox"/> 増加
				<input type="checkbox"/> 向上	<input checked="" type="radio"/>
				<input type="checkbox"/> 維持	
				<input type="checkbox"/> 低下	
30年度以降の取組	特になし				

※町民等の意見・要望に対する検討結果